

令和6年度

蟹江町下水道事業会計
予算書及び予算説明書

愛知県海部郡蟹江町

目 次

1. 令和6年度蟹江町下水道事業会計予算書

令和6年度蟹江町下水道事業会計予算	1 頁
-------------------	-----

2. 令和6年度蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和6年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画	3 頁
-----------------------	-----

令和6年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
-----------------------------	-----

給与費明細書	6 頁
--------	-----

令和6年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	10 頁
----------------------	------

令和5年度蟹江町下水道事業予定損益計算書	14 頁
----------------------	------

令和5年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	16 頁
----------------------	------

3. 令和6年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和6年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書	21 頁
--------------------------	------

令和6年度

蟹江町下水道事業会計予算書

令和6年度蟹江町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度蟹江町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間排出量	1,959 千m ³
(2) 1日平均排出量	5,367 m ³
(3) 年間有収水量	1,767 千m ³
(4) 有収率	90.2 %
(5) 接続戸数	5,482 件
(6) 水洗化人口	17,502 人
(7) 主な建設改良費事業	
公共下水道管渠布設工事	784,780 千円
公共汚水ます設置工事	25,000 千円
宅内ポンプ設置工事	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	727,650 千円
第1項 営業収益	239,245 千円
第2項 営業外収益	488,403 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	656,783 千円
第1項 営業費用	579,158 千円
第2項 営業外費用	77,523 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額220,867千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,398千円、及び過年度分損益勘定留保資金195,469千円で補てんするものとする。）

収 入	
第1款 資本的収入	963,550 千円
第1項 企業債	445,600 千円
第2項 負担金及び分担金	18,689 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 国庫補助金	377,500 千円
第5項 一般会計補助金	121,760 千円

支	出
第1款 資本的支出	1,184,417 千円
第1項 建設改良費	995,885 千円
第2項 企業債償還金	188,432 千円
第3項 予備費	100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 437,400	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	8,200	証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 78,266 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、437,552千円である。

令和6年3月1日提出

蟹江町長 横江 淳一

令和6年度

蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和6年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収 益			千円 727,650	
	1 営業収益		239,245	
		1 下水道使用料	238,920	
		2 その他営業収益	325	
	2 営業外収益		488,403	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 国庫補助金	3,000	
		3 他会計補助金	315,792	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	20,000	
		5 長期前受金戻入	149,604	
		6 貸倒引当金戻入益	1	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費 用			千円 656,783	
	1 営業費用		579,158	
		1 管 渠 費	11,124	
		2 総 係 費	88,992	
		3 流域下水道 維持管理費負担金	216,610	
		4 減価償却費	262,432	
	2 営業外費用		77,523	
		1 支払利息	68,677	
		2 接続促進費	8,745	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		100	
		1 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 963,550	
	1 企 業 債		445,600	
		1 企 業 債	445,600	
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		18,689	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	18,689	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 国 庫 補 助 金		377,500	
1 国 庫 補 助 金		377,500		
6 一 般 会 計 補 助 金		121,760		
	1 一 般 会 計 補 助 金	121,760		

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,184,417	
	1 建 設 改 良 費		995,885	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	995,885	
	2 企 業 債 償 還 金		188,432	
		1 企 業 債 償 還 金	188,432	
	3 予 備 費		100	
1 予 備 費		100		

収益的収入の他会計補助金315,792千円のうち、減価償却費へ112,828千円、支払利息へ68,677千円、接続促進費へ8,745千円、給料へ24,073千円、手当等（不課税分）へ17,789千円、賞与引当金繰入額へ3,579千円、法定福利費へ10,949千円、報酬へ3,822千円、負担金（不課税分）へ559千円、保険料へ68千円、報償費（不課税分）へ1,803千円、貸倒引当金繰入額へ104千円をそれぞれ充当する。

資本的収入の一般会計補助金121,760千円のうち、元金償還費へ103,999千円、給料へ7,092千円、手当等（不課税分）へ5,913千円、賞与引当金支払額へ1,160千円、法定福利費へ3,596千円をそれぞれ充当する。

令和6年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	45,570
	減価償却費	262,432
	長期前受金戻入額	△ 149,604
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	68,677
	未収金の増減額(△は増加)	585
	未払金の増減額(△は減少)	△ 581
	小計	227,077
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 68,677
	業務活動によるキャッシュ・フロー	158,402
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 903,868
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,518
	国庫補助金等による収入	343,182
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	110,964
	負担金及び分担金による収入	15,187
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,051
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	445,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 188,432
	財務活動によるキャッシュ・フロー	257,168
	資金増加額(又は減少額)	△ 26,481
	資金期首残高	1,379,652
	資金期末残高	1,353,171

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0 (0)	6 (2)	3,822	31,165	28,115	63,102	15,164	78,266
前 年 度	0 (0)	5 (2)	3,551	25,179	22,989	51,719	12,781	64,500
比 較	0 (0)	1 (0)	271	5,986	5,126	11,383	2,383	13,766

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	期 末	児 童
		手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	勉 励 手 当 (千円)	手 当 (千円)				
	本 年 度	1,664	1,746	2,106	0	293	4,545	16,579	1,182
	前 年 度	708	1,387	1,645	336	293	4,545	13,535	540
	比 較	956	359	461	△ 336	0	0	3,044	642

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,986	1 その他の増減分	千円 5,986		職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 6人 前年度 5人 増 減 1人
手 当	5,126	1 地域手当の増減分	461		地域手当の支給率 本年度 { 支給率 6% 支給対象職員数 6人 前年度 { 支給率 6% 支給対象職員数 5人
		2 期末勤勉手当の増減分	3,044		期末勤勉手当の支給率 区分 支給期 支給率 本年度 { 6月 2.250月分 12月 2.250月分 計 4.500月分 前年度 { 6月 2.200月分 12月 2.200月分 計 4.400月分
		3 その他の増減分	1,621		扶養手当 359千円 住居手当 △ 336千円 管理職手当 956千円 児童手当 642千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	306,600	
	平均給与月額 (円)	386,737	
	平均年齢 (歳)	40.6	
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,686	
	平均給与月額 (円)	404,451	
	平均年齢 (歳)	39.4	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	2	40.0
	6級	—	—	2級	—	—
	5級	1	20.0	1級	1	20.0
	4級	1	20.0	計	5	100.0
令和5年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	1	20.0
	6級	—	—	2級	1	20.0
	5級	1	20.0	1級	1	20.0
	4級	1	20.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		級	区 分		級
部	長	7 級	係 長 ・ 主 任		3 級
次	長	6 級	主 事		2 級
課	長	5 級	主 事		1 級
課 長 補 佐		4 級			

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の 者 (月分)	25年勤務の 者 (月分)	35年勤務の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	6 %
支 給 対 象 職 員 数	6 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

令和6年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	13,322,767		
	減価償却累計額	<u>△ 1,478,899</u>	11,843,868	
	ロ 機械及び装置	45,599		
	減価償却累計額	<u>△ 5,486</u>	40,113	
	ハ 車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 841</u>	110	
	ニ 工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 54</u>	95	
	有形固定資産合計			11,884,186
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>807,607</u>	
	無形固定資産合計			807,607
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			12,691,970
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,353,171
	(2) 未収金		78,113	
	貸倒引当金		<u>△ 488</u>	77,625
	流動資産合計			<u>1,430,796</u>
	資産合計			<u><u>14,122,766</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,746,438

企業債合計

5,746,438

固定負債合計

5,746,438

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 197,835

企業債合計

197,835

(2) 未払金

114,452

(3) 預り金

208

(4) 引当金

イ 賞与引当金 4,739

引当金合計

4,739

流動負債合計

317,234

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 19,843

ロ 受益者負担金 455,140

ハ 国庫補助金 5,350,213

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 2,294,466

長期前受金合計

8,124,134

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 △ 658

ロ 受益者負担金 △ 51,895

ハ 国庫補助金 △ 598,518

ニ 県補助金 △ 725

ホ 一般会計補助金 △ 273,729

収益化累計額合計

△ 925,525

繰延収益合計

7,198,609

負債合計

13,262,281

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	△ 351,568		
ロ 出 資 金	500,000		
資 本 金 合 計		<u>148,432</u>	
資 本 金 合 計			148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	649,830		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	16,653		
ハ 当 年 度 純 利 益	45,570		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>712,053</u>	<u>712,053</u>	
剰 余 金 合 計			<u>712,053</u>
資 本 合 計			<u>860,485</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,122,766</u></u>

注記 (令和6年度)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	20年～50年
機械及び装置	15年～50年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。
- ハ 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,944,273千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

- イ 貸倒引当金
当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は126千円である。
- ロ 賞与引当金
当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は4,739千円である。

令和5年度蟹江町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	216,000		
	(2) その他営業収益	115	216,115	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	10,935		
	(2) 総係費	74,933		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	180,433		
	(4) 減価償却費	251,084	517,385	
			<hr/>	
	営業損失			301,270
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 国庫補助金	2,600		
	(3) 他会計補助金	251,137		
	(4) 長期前受金戻入	140,018		
	(5) 貸倒引当金戻入益	1		
	(6) 雑収益	4	393,762	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	66,575		
	(2) 接統促進費	7,635		
	(3) 雑支出	1,630	75,840	317,922
			<hr/>	<hr/>
	経常利益			16,652
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
			<hr/>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	2	0
			<hr/>	<hr/>

当 年 度 純 利 益	16,651
前年度繰越利益剰余金	1
当年度未処分利益剰余金	<u>16,652</u>

令和5年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	12,439,268		
	減価償却累計額	<u>△ 1,244,470</u>	11,194,798	
	ロ 機械及び装置	26,914		
	減価償却累計額	<u>△ 3,952</u>	22,962	
	ハ 車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 841</u>	110	
	ニ 工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 54</u>	95	
	有形固定資産合計			11,217,965
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>826,558</u>	
	無形固定資産合計			826,558
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			12,044,700
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,379,652
	(2) 未収金		76,882	
	貸倒引当金		<u>△ 475</u>	76,407
	流動資産合計			<u>1,456,059</u>
	資産合計			<u><u>13,500,759</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,498,673

企業債合計

5,498,673

固定負債合計

5,498,673

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 188,432

企業債合計

188,432

(2) 未払金

116,716

(3) 預り金

208

(4) 引当金

イ 賞与引当金

4,739

引当金合計

4,739

流動負債合計

310,095

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 19,843

ロ 受益者負担金 438,150

ハ 国庫補助金 5,007,032

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 2,183,501

長期前受金合計

7,652,998

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 Δ 297

ロ 受益者負担金 Δ 43,696

ハ 国庫補助金 Δ 504,131

ニ 県補助金 Δ 635

ホ 一般会計補助金 Δ 227,162

収益化累計額合計

Δ 775,921

繰延収益合計

6,877,077

負債合計

12,685,845

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568

500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

649,830

1

16,651

666,482

666,482

814,914

13,500,759

注記 (令和5年度)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	20年～50年
機械及び装置	15年～50年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年
ロ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。
- ハ 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,687,105千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

- イ 貸倒引当金
当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は101千円である。
- ロ 賞与引当金
当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,164千円である。

令和6年度

蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和6年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明		
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			727,650	651,479	76,171			
				239,245	237,715	1,530			
		1 下水道 使用料			238,920	237,600	1,320		
			1 下水道 使用料		238,920	237,600	1,320	流域関連下水道使用料 238,920	
		2 その他 営業収益			325	115	210		
			7 手数料		325	115	210	計画審査手数料 10 排水設備工事検査手数料 50 指定工事店指定手数料 265	
		2 営業外収益				488,403	413,762	74,641	
			1 受取利息 及び配当金			2	2	0	
				10 預金利息		2	2	0	預金利息 2
	2 国庫補助金				3,000	2,600	400		
			11 社会資本 整備総合 交付金		3,000	2,600	400	社会資本整備総合交付金 2,500 防災・安全交付金 500	
	3 他会計 補助金				315,792	251,137	64,655		
			12 一般会計 補助金		315,792	251,137	64,655	一般会計補助金 315,792	
	4 消費税及び 地方消費税 還付金				20,000	20,000	0		
			13 消費税及び 地方消費税 還付金		20,000	20,000	0	還付金 20,000	
	5 長期前受金 戻 入					149,604	140,018	9,586	
			14 受贈財産 評価額		361	42	319	受贈財産評価額 361	
			15 受益者 負担金		8,199	7,791	408	受益者負担金 8,199	
			16 国庫補助金		94,387	89,190	5,197	国庫補助金 94,387	
		17 県補助金		90	90	0	県補助金 90		
		18 一般会計 補助金		46,567	42,905	3,662	一般会計補助金 46,567		
	6 貸倒引当金 戻 入 益				1	1	0		
19 貸倒引当金 戻 入 益			1	1	0	貸倒引当金戻入益 1			
7 雑 収 益				4	4	0			
	21 延 滞 金		2	2	0	延滞金 2			
	22 消費税及び 地方消費税 還付加算金		1	1	0	消費税及び地方消費税 還付加算金 1			
	23 その他 雑 収 益		1	1	0	その他雑収益 1			

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	3 特別利益			2	2	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
			24 固定資産 売却益	1	1	0	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修正益		1	1	0	
			25 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度分下水道使用料 修正収入 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明		
1 下水道事業 費 用	1 営業費用			656,783	611,677	45,106			
				579,158	537,264	41,894			
			1 管 渠 費		11,124	11,842	△ 718		
				8 備 消 品 費	100	100	0	管理用事務用品 100	
				10 委 託 料	5,309	6,797	△ 1,488	下水道台帳作成委託料 4,807 ポンプ保守点検委託料 502	
				11 手 数 料	2,420	2,420	0	水質検査手数料 2,420	
				12 使 用 料 及び賃借料	319	319	0	下水道台帳電算機器 借上料 291 鉄道敷賃借料 28	
				27 負 担 金	1,880	1,810	70	管きよ等点検調査 業務負担金 1,880	
				30 光 熱 水 費	96	96	0	電気料金 96	
				52 工 事 請 負 費	1,000	300	700	下水道管維持修繕工事 1,000	
				2 総 係 費	88,992	76,495	12,497		
					1 給 料	24,073	18,087	5,986	一般職4人 24,073
					2 手 当 等	17,927	13,546	4,381	扶養手当 1,264 地域手当 1,651 通勤手当 138 時間外勤務手当 2,467 管理職手当 1,664 期末手当 5,431 パートタイム会計年度任 用職員期末手当 767 勤勉手当 3,903 パートタイム会計年度任 用職員勤勉手当 642
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,579	2,722	857	賞与引当金繰入額 3,112 法定福利費引当金繰入額 467
					4 法 定 福 利 費	10,949	8,678	2,271	共済組合負担金 6,157 退職手当組合負担金 3,613 地方公務員災害補償基金 負担金 75 追加費用 460 社会保険料 644

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			6 旅 費	1,023	1,000	23	普通旅費 975 パートタイム会計年度任 用職員通勤費用弁償 48
			7 報 酬	3,822	3,551	271	パートタイム会計年度任 用職員報酬 3,822
			8 備 消 品 費	1,061	781	280	管理用事務用品 781 庁用器具 280
			9 印刷製本費	949	945	4	印刷製本費 949
			10 委 託 料	16,807	17,886	△ 1,079	使用料徴収事務委託料 10,044 下水道積算システム 委託料 1,704 公金収納システム運用 委託料 196 受益者負担金電算機器 保守委託料 60 パンフレット作成等 委託料 220 アドバイザー業務 委託料 2,154 固定資産管理システム 委託料 2,376 基幹系ネットワーク 機器保守委託料 53
			11 手 数 料	131	108	23	口座振替手数料 38 残高証明手数料 3 振込組戻訂正手数料 5 検便手数料 11 破傷風予防接種代 11 使用水量情報提供料 63
			12 使 用 料 及び賃借料	4,092	4,092	0	受益者負担金システムプ ログラム使用料 660 受益者負担金電算機器 借上料 408 企業会計システム サービス使用料 1,692 下水道使用料調定 システム使用料 132 水道事務所賃借料 1,200

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			13 修繕費	176	176	0	自動車修理代 176
			19 材料費	150	150	0	公共汚水ます等 150
			21 燃料費	133	118	15	ガソリン代 133
			22 通信運搬費	1,201	1,203	△ 2	電話料 291 郵便料 387 支払システムサービス 使用料 61 基幹系ネットワーク 回線使用料 462
			25 食糧費	60	60	0	食糧費 60
			27 負担金	831	726	105	日光川下流流域下水道 推進協議会負担金 30 日本下水道協会負担金 101 全国町村下水道推進協 議会愛知県支部負担金 24 日本下水道事業団 研修負担金 404 全国町村下水道推進大会 等負担金 72 排水設備指定業者登録 等事務負担金 200
			28 保険料	68	118	△ 50	自動車損害保険料 (任意) 29 施設賠償保険料 39
			32 報償費	1,856	2,429	△ 573	報奨金 1,803 記念品 53
			34 貸倒引当金 繰入額	104	101	3	貸倒引当金繰入額 104
			66 公課費	0	18	△ 18	
		3 流域下水道 維持管理費 負担金		216,610	197,843	18,767	
			27 負担金	216,610	197,843	18,767	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金 207,575 日光川下流流域下水道 資本費負担金 9,035

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
		4 減価償却費		262,432	251,084	11,348	
			34 構 築 物 減価償却費	234,429	223,194	11,235	構築物減価償却費 234,429
			35 機 械 及 び 装 置 減価償却費	1,534	1,539	△ 5	機械及び装置減価償却費 1,534
			67 無 形 固定資産 減価償却費	26,469	26,351	118	施設利用権減価償却費 26,469
	2 営業外費用			77,523	74,311	3,212	
		1 支払利息		68,677	66,575	2,102	
			43 企業債利息	68,677	66,575	2,102	財政融資 金融機構 日本郵政 市中銀行 39,569 27,890 1,184 34
		2 接続促進費		8,745	7,635	1,110	
			65 補 助 金	8,745	7,635	1,110	公共下水道整備接続 促進費補助金 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 生活保護世帯水洗便所 改造費補助金 8,145 100 500
		3 消費税及び 地方消費税		1	1	0	
			45 消費税及び 地方消費税	1	1	0	消費税及び地方消費税 1
		4 雑 支 出		100	100	0	
			46 そ の 他 雑 支 出	100	100	0	その他雑支出 100
	3 特別損失			2	2	0	
		1 固定資産 売却損		1	1	0	
			48 固定資産 売却損	1	1	0	固定資産売却損 1
		4 過年度損益 修正損		1	1	0	
			49 過年度損益 修正損	1	1	0	過年度損益修正損 1
	4 予 備 費			100	100	0	
		1 予 備 費		100	100	0	
			50 予 備 費	100	100	0	予備費 100

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明		
1 資本的収入				963,550	811,701	151,849			
	1 企業債			445,600	378,300	67,300			
		1 企業債			445,600	378,300	67,300		
			1 企業債			445,600	378,300	67,300	公共下水道事業債 437,400
									流域下水道事業債 8,200
	2 負担金 及び分担金				18,689	24,641	△ 5,952		
		1 負担金 及び分担金			18,689	24,641	△ 5,952		
			1 受益者 負担金			18,688	24,640	△ 5,952	受益者負担金 18,688
			2 分担金			1	1	0	分担金 1
	3 固定資産 売却代金				1	1	0		
		1 固定資産 売却代金			1	1	0		
			1 固定資産 売却代金			1	1	0	固定資産売却代金 1
	4 国庫補助金				377,500	317,000	60,500		
		1 国庫補助金			377,500	317,000	60,500		
			1 社会資本 整備総合 交付金			377,500	317,000	60,500	社会資本整備総合交付金 377,500
6 一般会計 補助金				121,760	91,759	30,001			
	1 一般会計 補助金			121,760	91,759	30,001			
		1 一般会計 補助金			121,760	91,759	30,001	一般会計補助金 121,760	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
1	資本の支出			1,184,417	1,051,503	132,914	
	1	建設改良費		995,885	874,036	121,849	
		1	公共下水道 事業費	995,885	874,036	121,849	
			1 給 料	7,092	7,092	0	一般職2人 7,092
			2 手 当 等	6,068	6,068	0	扶養手当 482 地域手当 455 通勤手当 155 時間外勤務手当 2,078 期末手当 1,179 勤勉手当 1,179 児童手当 540
			3 賞与引当金 支 払 額	1,160	1,160	0	賞与引当金支払額 1,008 法定福利費引当金支払額 152
			4 法定福利費	3,596	3,596	0	共済組合負担金 2,334 退職手当組合負担金 1,065 地方公務員災害補償基金 負担金 22 追加費用 175
			8 備 消 品 費	24	24	0	管理用事務用品 24
			10 委 託 料	109,796	101,515	8,281	実施詳細設計委託料 103,158 公共下水道管渠工事 検査委託料 6,638
			23 補 償 及 び 賠 償 金	30,000	35,000	△ 5,000	水道・ガス管等移転 補償金 30,000
			27 負 担 金	8,369	6,808	1,561	日光川下流域下水道 事業負担金 8,269 下水道事業職員研修会 負担金 100
			52 工 事 請 負 費	829,780	712,773	117,007	公共下水道管渠布設工事 784,780 公共汚水ます設置工事 25,000 宅内ポンプ設置工事 20,000

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	2 企業債 償還金			188,432	177,367	11,065	
		1 企業債 償還金		188,432	177,367	11,065	
			59 建設改良 目的企業債 償還元金	188,432	177,367	11,065	財政融資 95,130 金融機構 84,865 日本郵政 4,987 市中銀行 3,450
	3 予備費			100	100	0	
		1 予備費		100	100	0	
			50 予備費	100	100	0	予備費 100